

# 提言

「神戸海港都市づくり研究会」を核とした  
戦略的かつ継続的な都市づくり

平成23年3月

社団法人 神戸経済同友会

## 序

都市づくりを考える時、いつも思い浮かべる講演があります。それは、長州藩の国づくりに関わる内容です。まず、「郷土愛」が大事だということです。関が原の敗戦後、毛利家は石高を120万石から37万石に減らされました。徳川政権下の260年間、長州藩はこの恨みをバネにして結束を強くしていくことで、一種の郷土愛を育んできました。二番目は「財力」です。新産業（塩、紙、蠟）の育成、農地開拓の推進、北前船の寄港地提供等によって、藩の歳入増に取り組みました。三番目は「人材育成」で、藩校、寺子屋などを質、量ともに充実させ、優秀な人材は一代限りとして藩の要職に登用しました。

これらは、国づくりの原理・原則であるとともに、都市づくりにおいても十分に留意すべきことであると考えます。私たちは平成17年と平成18年に「郷土愛」に関連する提言を行ないました。そして、新産業の育成（「財力」）や「人材育成」の必要性についても提言を繰り返し行ってまいりました。他の団体もそれぞれの時代背景を反映した提言を行い、行政も様々な計画の立案とその実施に取り組んでいます。最近では、行政主導で行われている「医療産業都市構想」が代表的な例ではないでしょうか。

これからの神戸の「都市づくり」については、先般2月8日に神戸市が、神戸市総合基本計画審議会からの答申を受けて「第5次神戸市基本計画」を発表し、基本的な構想を示しました。また、私たちも含め多くの団体がまちづくりのために様々な取り組みを行なっているとしています。

このように我が都市神戸の「都市づくり」は、多くの参画により比較的順調に進められていると思います。しかし、これから必要なことは、この都市づくりをより効果的に継続させるために、各々分散している力を結集することではないでしょうか。私たちは、100年後の神戸という夢を語ることのできる人たち、我が都市神戸のためならたゆまぬ努力を惜しまない人たち、産官学民が一体となって力を結集できるプラットフォームの構築を目指して、本提言を発表し、第一歩を踏み出したいと思います。

平成23年3月

社団法人 神戸経済同友会  
代表幹事 松田茂樹  
代表幹事 花岡正浩  
地域開発委員長 奥井秀樹



## 《 目 次 》

### <本編>

1. 神戸の現状認識	1
2. 地域開発委員会での活動	2
3. 「神戸海港都市づくり研究会」の設置	2
4. 「神戸海港都市づくり研究会」の具体的な役割と機能	3
(1)産学が連携した組織としての活動を展開する	3
(2)新たな「海港都市」を創造する担い手となる	4
(3)都市づくりを推進し、継続的に研究・議論を深める	4
(4)都市づくりの先進的事例を調査・研究する	4

### <資料編>

資料1 神戸港入港船舶数年次推移	5
資料2 神戸港船舶乗降人員年次推移	6
資料3 神戸港貨物量と港湾労働者数の推移	7
資料4 平成6年～21年 神戸市観光入込客数の推移	8
平成22年度 地域開発委員会の研究・討議経過	9
平成22年度 提言参加者名簿	10



## 1. 神戸の現状認識

神戸は室町時代、江戸時代には「兵庫の津」の東側に隣接した国内交通の要所として、兵庫の街とともに重要な役割を果たしました。慶応3年（1868年）の開港後は、人・モノ・情報が行き交う『海港都市』として港に生まれながら大きな飛躍を遂げ、市街地も内陸部や東西へと広がっていきました。文化の面では、大正時代が最も華やかだったのではないのでしょうか。昭和に入ってもその余韻を残し、太平洋戦争に突入していくなかでも華やかさを維持し続けました。戦後は、復興のための重要な港として日本の経済成長を支え、海港都市としての文化も発展していきました。

昭和40年代に入って、国際海上輸送のコンテナ化が急速に進み、人・モノ・情報の行き交った神戸に転機が訪れました。外国航路の乗降船者数の減少、停泊時間の短縮、荷役労働者の減少等により、人と情報の行き交いが断絶されるようになったのです。この変化は海港都市神戸の衰退の序曲でした。昭和50年代に入ると、モータリゼーションの進行により国内海上輸送にも変化の波が押し寄せました。四国・九州への客船は、フェリーボートに取って代われ、高速道路網の整備が進むにつれて、フェリーボートは陸上輸送（高速バス・トラック等）にその役割を譲り渡しました。こうして神戸港からにぎわいが消えていきました。

一方、市街地においては、「山、海へ行く」の言葉が象徴するように、恵まれた六甲山系を背後に持ちながらも、さらなる市街地拡大を埋立地に求め、この都市づくりの政策は平成に入るまで右肩上がりの社会経済情勢に後押しされて順風満帆に進んでいるかのようでした。しかし、バブル経済の崩壊、産業構造の変化、海外隣接国の急速な発展の波に加え、阪神・淡路大震災によって神戸の市街地全体が壊滅的な被害を受け、都市づくりの政策は変更を迫られました。行政主導の大規模都市開発から、住民が主体となったまちづくりの積み重ねへと大きく舵を切ったのです。

これまでの神戸の都市づくりを振り返ると、『海港都市』の土台の上に行政が主体となって市街地は市街地、港は港というように、その役割や時代に応じて効率的な整備を進めることによって、長期にわたる神戸の発展がもたらされてきたと言えます。しかしながらその発展は、阪神・淡路大震災以降、停滞していると言わざるを得ません。

平成21年度の神戸の観光入込客数は、3,015万人です。神戸ルミナリエを除くと2,696万人であり、震災前の平成6年度対比110.5%です。しかしその内訳をみると、神戸の集客

---

注) 「海港都市」とは、さまざまな文化が行き交い合うことで、文化・社会的な葛藤と排斥、畏敬と優越、離脱や超越などさまざまなベクトルの中に、新たな文化が創発してきた「場」を意味しています。これは、神戸大学大学院人文学研究科海港都市研究センターでの定義を踏まえた用語として使用しています。

の牽引役だった北野（平成6年度対比89.8%）、神戸港（同87.6%）、六甲摩耶（同68.7%）と軒並み低迷しています。これは神戸のブランド力の低下、神戸経済の地盤沈下の表れではないかと考えます。また、このことは『海港都市』としての文化の衰退を如実に表しているのではないのでしょうか。

## 2. 地域開発委員会での活動

昨年7月に実施した堀繁先生（東京大学アジア生物資源環境研究センター教授）による委員会主催講演会では、「山や港を楽しく眺める場や、人が楽しんでいる様子を楽しく見る場（＝滞留拠点）を増やすこと、すなわちホスピタリティ・ディベロップメント（＝もてなしという観点からの地域整備）が重要である。」「神戸には、もっとインパクトのある整備を戦略的にやってもらいたい。」とのご意見を頂きました。

また、9月に実施した横浜のまちづくり視察では、横浜市のエグゼクティブアーバンデザイナーの国吉直行氏より40年間の横浜の都市づくりについてお話を伺いました。その中で、公的事業のプロデュース、民間事業のコントロール、都市デザインの3つの取り組みに対して、創造的な成果を築くためにきめ細かな調整を継続的に担う専門家（アーバンデザイナー）が大きな役割を果たしていることを学びました。

横浜市の場合は、国吉氏が入庁から定年退職までアーバンデザイナーとして同じ部署で勤務されたことで、都市づくりの継続性を保つことができましたが、他の政令指定都市では、おそらく「個人」の継続により都市づくりに取り組んだ例はないでしょう。

当委員会としても、未来の魅力ある神戸を再構築するには、『ホスピタリティ・ディベロップメント』を戦略的かつ継続的に推進する『組織』が必要ではないかと考えます。

## 3. 「神戸海港都市づくり研究会」の設置

神戸経済同友会では、これまでも地元経済界の立場から、ほぼ毎年、神戸のまちづくりに対して提言や意見具申をしてきました。

最近10年を振り返ってみても以下の提言があります。

平成13年2月 21世紀「新・国際都市神戸」をめざして 産・官・学・民による新しい街づくり

平成14年2月 女性が活躍する『感性都市』へ

平成17年3月 安全・安心な都市づくりに向けて「コミュニティ力」の向上を

平成18年3月 「神戸が好き！私たちのまちづくり」－観光・集客－

平成21年2月 「デザイン都市・神戸」のロードマップ～神戸をデザインの聖都に～

まちづくりに直接言及する提言が半数を占め、「まちづくり」の重要性は当会も十分に認識しています。しかしながら、長期に亘って戦略的かつ継続的に取り組む必要がある「都市づくり」については、私たち自身がその担い手になるのは、会の性質上大変難しいことです。

私たちはこれまで「都市づくりは行政が推進していくこと」と考え、十分に責任を果たしてこなかったと言えるかもしれません。経済が右肩上がりの昭和の時代はそれでも大きな支障はなかったでしょうが、平成の時代になり、市民の価値観も多様化するなかで、全国的に「市民が自らまちづくりを推進すること」がスタンダードになってきています。

神戸市においては、現在、12の景観形成市民団体（神戸市の認定）が地域特性を生かした個性的なまちづくりを推進しており、神戸らしさを守り発展させるための大きな力となっています。この他にも、公的事業の実施に関連したまちづくり協議会組織が市内には多数ありますが、その活動は各エリアに限定されています。景観形成市民団体については、相互の連絡協議会をつくるなどして、団体間の連携をとってまちづくりに取り組んでいます。広域的な「都市づくり」の域に及ぶものではなく、神戸の都市づくりは行政に頼り切っていた感が否めません。

そこで私たちは、新たな『海港都市』の構築、ホスピタリティ・ディベロップメント等の課題に対して、戦略的かつ継続的に取り組むため、産学連携による民間シンクタンクの役割と機能を備えた研究会『神戸海港都市づくり研究会』の設置を提言します。

この研究会は、広く神戸の歴史文化も含めた都市づくりの研究を多面的、総合的な立場から進め、神戸の都市づくりを民の立場から考えていく組織です。メンバー同士で議論を深めるだけでなく、行政や関係団体とも協調・協力し、ともに戦略的な都市づくりに継続的に取り組んでいく母体とします。

#### 4. 「神戸海港都市づくり研究会」の具体的な役割と機能

##### (1) 産学が連携した組織として活動を展開する

本研究会は、民間経済団体、社会活動団体等に属する会員（法人の代表として参加もしくは個人として参加）、並びに大学教員、まちづくり専門家などの学識経験者により組織するものとします。なお、本研究会の会合等には学生・大学院生のオブザーバー参加を認め、次代を担う若者に『海港都市』づくりの現場を肌で感じる機会を持ってもらいます。

本研究会の立ち上げにあたっては、当委員会の委員が上記団体の会員・学識経験者の方々に積極的に働きかけ、設立発起人として旗振り役を務めます。研究会は法人化を前提とした発足を目指します。

## (2)新たな「海港都市」を創造する担い手となる

広く神戸の歴史文化なども含めた都市づくりの研究に多面的、総合的な立場から取り組むとともに、神戸のまちづくりの歴史を十分に認識した上で、神戸が力を注いできた地域との協働や他者との交流、さらには文化そのものの多面性を重んじた「都市づくり」の研究と提言を行います。

## (3)都市づくりを推進し、継続的に研究・議論を深める

本研究会は、都市づくりについて戦略的・積極的・継続的に研究を進め、メンバー同士の議論を深めることはもちろんのこと、行政や関係団体とも協調・協力しながら、戦略的な都市づくりの継続性を将来に向かって確保していきます。具体的なアクションが必要な場合は、実行委員会等を設置して機動性のある組織体を組成していくことを考えていきます。

## (4)都市づくりの先進的事例を調査・研究する

神戸は開港から長い間、何もしないでも人・モノ・情報が入ってくる恵まれた環境にありました。しかし、日本全国でインフラ整備（道路・港・空港等）が進んだ今日、放っておいてはもはや人も情報も入ってきません。今後は、様々な情報を積極的に獲得しなければなりません。

本研究会では、都市づくりの先進的事例（例えば、シンガポール、シドニー、サンフランシスコ、シアトル等）の調査・研究をすることによって、神戸における海港都市づくりの確固たる立脚点を見出していきたいと考えています。

以上

資料 1 神戸港入港船舶数年次推移

(単位 隻・総トン%)

年次	総数		外航		フルコンテナ船		内航		フェリーポート(内数)	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
昭和 元年(1926年)	19,695	36,743,001	3,926	22,537,491	-	-	15,769	14,205,510	-	-
2年(1927年)	20,699	36,810,886	4,136	21,953,104	-	-	16,563	14,857,782	-	-
3年(1928年)	22,363	36,954,131	4,214	24,048,089	-	-	18,149	12,906,042	-	-
4年(1929年)	24,187	42,369,826	4,323	24,343,727	-	-	19,864	18,026,099	-	-
5年(1930年)	82,143	48,062,428	4,507	26,311,229	-	-	77,636	21,751,199	-	-
6年(1931年)	81,158	46,813,044	4,150	25,071,412	-	-	77,008	21,741,632	-	-
7年(1932年)	82,368	46,150,118	3,915	24,047,775	-	-	78,453	22,102,343	-	-
8年(1933年)	90,499	47,174,165	3,980	24,653,825	-	-	86,519	22,520,340	-	-
9年(1934年)	97,170	49,481,808	4,165	26,174,292	-	-	93,005	23,307,516	-	-
10年(1935年)	105,642	52,359,980	4,418	27,793,987	-	-	101,224	24,565,993	-	-
11年(1936年)	106,630	54,087,832	4,575	28,609,035	-	-	102,055	25,478,797	-	-
12年(1937年)	104,266	53,078,065	4,238	27,330,114	-	-	100,028	25,747,951	-	-
13年(1938年)	93,748	46,032,587	3,603	23,060,733	-	-	90,145	22,971,854	-	-
14年(1939年)	93,870	43,485,024	3,718	23,469,976	-	-	90,152	20,015,048	-	-
15年(1940年)	93,551	38,946,075	3,313	19,984,567	-	-	90,238	18,961,508	-	-
16年(1941年)	87,161	31,771,009	2,257	12,845,666	-	-	84,904	18,925,343	-	-
17年(1942年)	68,409	17,006,183	1,022	2,528,168	-	-	67,387	14,478,015	-	-
18年(1943年)	11,297	12,455,250	589	1,428,512	-	-	10,708	11,026,738	-	-
19年(1944年)	7,474	6,742,919	311	712,001	-	-	7,163	6,030,918	-	-
20年(1945年)	3,801	1,212,672	26	64,961	-	-	3,775	1,147,711	-	-
21年(1946年)	6,155	4,352,319	337	1,661,188	-	-	5,818	2,691,131	-	-
22年(1947年)	11,161	8,097,213	478	2,246,919	-	-	10,683	5,850,294	-	-
23年(1948年)	14,851	12,079,022	785	4,387,284	-	-	14,066	7,691,738	-	-
24年(1949年)	25,280	15,309,907	1,180	7,227,704	-	-	24,100	8,082,203	-	-
25年(1950年)	24,754	16,810,671	1,359	8,399,918	-	-	23,395	8,410,753	-	-
26年(1951年)	28,253	20,945,967	1,987	11,447,770	-	-	26,266	9,498,197	-	-
27年(1952年)	14,687	24,077,253	2,944	15,695,244	-	-	11,743	8,382,009	-	-
28年(1953年)	16,513	28,023,997	3,522	19,454,312	-	-	12,991	8,569,685	-	-
29年(1954年)	56,099	30,854,482	3,698	20,329,918	-	-	52,401	10,524,564	-	-
30年(1955年)	58,543	32,349,008	3,865	21,235,930	-	-	54,678	11,113,078	-	-
31年(1956年)	67,144	35,723,061	4,217	23,559,964	-	-	62,927	12,163,097	-	-
32年(1957年)	74,342	41,109,288	4,923	28,218,817	-	-	69,419	12,890,471	-	-
33年(1958年)	70,969	44,050,499	5,126	30,558,528	-	-	65,843	13,491,971	-	-
34年(1959年)	78,078	49,789,511	5,569	35,088,799	-	-	72,509	14,700,712	-	-
35年(1960年)	86,125	59,584,355	6,319	40,217,537	-	-	79,806	19,366,818	-	-
36年(1961年)	91,011	66,038,340	6,652	44,206,034	-	-	84,359	21,832,306	-	-
37年(1962年)	88,126	69,417,188	6,830	46,501,277	-	-	81,296	22,915,911	-	-
38年(1963年)	104,846	73,479,792	6,867	46,798,950	-	-	97,979	26,680,842	1,740	531,240
39年(1964年)	118,983	81,923,647	7,167	47,035,922	-	-	111,816	34,887,725	6,028	1,930,980
40年(1965年)	121,996	81,352,600	7,249	46,703,120	-	-	114,747	34,649,480	9,153	3,137,119
41年(1966年)	131,716	89,740,960	7,950	51,787,083	-	-	123,766	37,953,877	11,266	3,820,342
42年(1967年)	133,774	105,056,373	9,039	65,940,658	6	85,476	124,735	39,115,715	13,317	4,816,277
43年(1968年)	137,202	114,162,231	9,637	70,936,899	45	701,194	127,565	43,225,332	15,903	7,440,709
44年(1969年)	140,696	127,010,378	10,098	75,533,205	127	2,037,178	130,598	51,477,173	22,340	15,262,552
45年(1970年)	145,754	145,617,591	10,271	81,807,781	287	3,885,651	135,483	63,809,810	28,960	26,806,592
46年(1971年)	<u>146,978</u>	168,213,467	10,463	83,439,756	410	5,296,999	<u>136,515</u>	84,773,711	38,471	49,094,297
47年(1972年)	145,908	185,000,957	10,116	91,103,092	638	11,068,776	135,792	93,897,865	37,611	57,375,474
48年(1973年)	142,751	205,497,340	10,197	102,117,135	1,069	21,174,465	132,554	103,380,205	<u>39,761</u>	66,377,468
49年(1974年)	121,743	194,832,198	9,741	98,338,723	1,091	24,171,115	112,002	96,493,475	31,786	64,365,854
50年(1975年)	108,500	189,132,273	10,280	97,678,424	1,335	26,826,154	98,220	91,453,849	29,724	63,988,840
51年(1976年)	107,824	188,060,266	10,845	99,129,443	1,538	28,367,119	96,979	88,930,823	29,370	65,334,303
52年(1977年)	109,593	197,702,680	11,533	109,386,684	1,957	31,692,344	98,060	88,315,996	29,691	66,145,838
53年(1978年)	107,629	196,745,327	<u>11,613</u>	111,363,481	2,250	34,293,630	96,016	85,381,846	29,225	63,670,285
54年(1979年)	110,628	199,273,963	11,026	111,134,616	2,136	36,925,896	99,602	88,139,347	29,222	65,109,554
55年(1980年)	108,121	207,044,030	11,147	119,530,896	2,510	43,658,261	96,974	87,513,134	28,987	65,500,816
56年(1981年)	102,734	212,060,909	11,340	119,584,790	2,622	46,246,908	91,394	92,476,119	29,177	68,200,730
57年(1982年)	97,982	210,078,916	11,112	117,462,603	2,664	47,639,717	86,870	92,616,313	29,171	69,198,180
58年(1983年)	92,882	210,407,464	10,601	117,020,754	2,695	50,370,501	82,281	93,386,710	29,141	70,978,828
59年(1984年)	91,489	220,162,237	10,659	123,008,524	2,811	54,089,606	80,830	97,153,713	29,632	75,043,804
60年(1985年)	94,295	240,400,734	10,900	134,203,561	3,300	66,295,966	83,395	106,197,173	31,520	79,694,900
61年(1986年)	90,027	244,952,870	10,590	137,885,316	3,553	75,720,857	79,437	107,067,554	32,891	85,555,736
62年(1987年)	89,362	251,337,017	10,477	142,505,651	3,731	84,221,009	78,885	108,831,366	34,351	92,401,471
63年(1988年)	88,854	260,901,250	10,397	147,321,460	3,883	89,178,103	78,457	113,579,790	35,090	94,615,938
平成 元年(1989年)	89,628	270,586,124	10,604	153,273,599	4,094	96,683,363	79,024	117,312,525	35,392	98,113,350
2年(1990年)	92,639	288,351,998	11,073	162,042,777	4,382	105,151,964	81,566	126,309,221	35,061	102,692,707
3年(1991年)	91,676	302,510,394	11,392	<u>167,434,643</u>	4,497	109,803,087	80,284	135,075,751	35,089	109,102,587
4年(1992年)	83,551	296,806,441	11,071	165,701,800	4,412	109,632,099	72,480	131,104,641	35,147	111,129,351
5年(1993年)	83,359	302,403,176	10,935	166,577,311	4,336	110,818,471	72,424	135,825,865	35,845	116,581,236
6年(1994年)	87,708	<u>303,438,794</u>	10,836	164,846,366	4,653	<u>112,537,487</u>	76,872	138,592,428	35,806	117,029,759
7年(1995年)	70,184	173,263,682	6,833	96,540,120	2,856	62,007,492	63,351	76,723,562	26,493	63,026,769
8年(1996年)	81,663	273,923,677	8,880	144,244,338	4,470	104,219,213	72,783	129,679,339	32,433	109,967,145
9年(1997年)	82,698	290,134,895	8,874	149,934,461	4,602	109,157,712	73,824	<u>140,200,434</u>	33,436	<u>119,515,648</u>
10年(1998年)	55,226	226,627,439	8,385	144,717,822	4,595	107,014,558	46,841	81,909,617	13,131	62,593,295
11年(1999年)	44,075	197,649,088	8,169	144,095,145	<u>4,725</u>	108,628,377	35,906	53,553,943	4,641	34,986,667
12年(2000年)	46,570	196,620,894	8,264	147,060,366	4,662	111,342,674	38,306	49,560,528	4,159	30,272,994
13年(2001年)	47,940	195,012,491	8,052	142,678,911	4,648	110,390,257	39,888	52,333,580	4,150	29,124,973
14年(2002年)	41,215	192,253,632	7,658	140,155,824	4,308	107,494,146	33,557	52,097,808	4,023	28,447,786
15年(2003年)	39,905	189,299,038	7,887	137,154,728	4,453	103,652,399	32,018	52,144,310	3,990	28,645,421
16年(2004年)	39,266	184,223,942	7,738	132,738,011	4,290	97,448,503	31,528	51,485,931	3,887	27,796,706
17年(2005年)	38,856	185,781,089	7,843	131,876,297	4,029	91,742,133	31,013	53,904,792	3,921	30,323,225
18年(2006年)	39,690	193,544,112	8,382	139,270,955	4,481	97,624,289	31,308	54,273,157	4,010	31,311,739
19年(2007年)	43,787	194,747,508	8,342	140,033,479	4,383	97,796,480	35,445	54,714,029	3,872	29,859,949
20年(2008年)	41,438	202,585,309	8,171	154,882,184	4,424	99,366,159	33,267	47,703,125	3,238	23,893,794
21年(2009年)	<b>36,482</b>	<b>187,076,212</b>	<b>7,525</b>	<b>144,953,345</b>	<b>4,124</b>	<b>96,787,181</b>	<b>28,957</b>	<b>42,122,867</b>	<b>2,791</b>	<b>20,564,658</b>
(前年比)	(88.0)	(92.3)	(92.1)	(93.6)	(93.2)	(97.4)	(87.0)	(88.3)	(86.2)	(86.1)

(注) 下線は過去最高値

資料2 神戸港船舶乗降人員年次推移

(単位 人・%)

年	内 国 航 路									外 国 航 路		
	合 計			客 航 路			フェリー			計	乗 船	降 船
	計	乗 船	降 船	計	乗 船	降 船	計	乗 船	降 船			
昭和元年(1926年)	733,595	349,964	383,631	-	-	-	-	-	-	109,296	58,211	51,085
2年(1927年)	790,943	410,588	380,355	-	-	-	-	-	-	114,606	62,032	52,574
3年(1928年)	804,801	395,869	408,932	-	-	-	-	-	-	124,292	69,093	55,199
4年(1929年)	749,731	390,632	359,099	-	-	-	-	-	-	153,139	80,806	72,333
5年(1930年)	865,701	434,791	430,910	-	-	-	-	-	-	138,166	59,730	78,436
6年(1931年)	795,519	406,936	388,583	-	-	-	-	-	-	130,961	55,229	75,732
7年(1932年)	781,488	400,715	380,773	-	-	-	-	-	-	168,152	90,162	77,990
8年(1933年)	811,464	411,269	400,195	-	-	-	-	-	-	201,709	107,941	93,768
9年(1934年)	868,726	436,688	432,038	-	-	-	-	-	-	220,341	113,334	107,007
10年(1935年)	850,343	434,330	416,013	-	-	-	-	-	-	217,922	100,755	117,167
11年(1936年)	947,332	502,787	444,545	-	-	-	-	-	-	192,367	96,362	96,005
12年(1937年)	903,824	470,197	433,627	-	-	-	-	-	-	220,704	113,076	107,628
13年(1938年)	993,164	493,220	499,944	-	-	-	-	-	-	401,745	217,418	184,327
14年(1939年)	985,342	497,551	487,791	-	-	-	-	-	-	433,516	238,280	195,236
15年(1940年)	1,114,464	552,459	562,005	-	-	-	-	-	-	369,971	203,174	166,797
16年(1941年)	1,117,677	542,998	574,679	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17年(1942年)	893,053	417,987	475,066	-	-	-	-	-	-	173,346	90,930	82,416
18年(1943年)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年(1944年)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20年(1945年)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21年(1946年)	1,081,064	484,245	596,819	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22年(1947年)	2,289,107	959,255	1,329,852	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年(1948年)	1,854,055	861,660	992,395	-	-	-	-	-	-	761	276	485
24年(1949年)	1,286,532	577,428	709,104	-	-	-	-	-	-	1,944	849	1,095
25年(1950年)	1,203,067	572,361	630,706	-	-	-	-	-	-	2,713	1,654	1,059
26年(1951年)	635,459	595,128	40,331	-	-	-	-	-	-	9,363	5,827	3,536
27年(1952年)	1,255,695	563,460	692,235	-	-	-	-	-	-	15,900	7,040	8,860
28年(1953年)	1,321,841	579,099	742,742	-	-	-	-	-	-	22,306	10,661	11,645
29年(1954年)	1,353,152	616,163	736,989	-	-	-	-	-	-	18,659	12,032	6,627
30年(1955年)	1,323,426	563,460	759,966	-	-	-	-	-	-	18,503	12,654	5,849
31年(1956年)	1,463,579	615,566	848,013	-	-	-	-	-	-	22,438	16,045	6,393
32年(1957年)	1,492,541	623,164	869,377	-	-	-	-	-	-	26,872	19,352	7,520
33年(1958年)	1,398,600	605,711	792,889	-	-	-	-	-	-	26,987	18,158	8,829
34年(1959年)	735,500	646,448	89,052	-	-	-	-	-	-	28,327	17,706	10,621
35年(1960年)	1,834,540	766,489	1,068,051	-	-	-	-	-	-	36,200	20,800	15,400
36年(1961年)	2,077,821	876,460	1,201,361	-	-	-	-	-	-	47,169	23,576	23,593
37年(1962年)	2,083,842	906,950	1,176,892	-	-	-	-	-	-	63,782	24,700	39,082
38年(1963年)	2,172,927	926,147	1,246,780	-	-	-	-	-	-	55,008	20,090	34,918
39年(1964年)	2,554,313	1,059,931	1,494,382	-	-	-	-	-	-	96,480	35,867	60,613
40年(1965年)	2,482,448	1,044,268	1,438,180	-	-	-	-	-	-	74,463	27,663	46,800
41年(1966年)	2,454,247	1,020,083	1,434,164	-	-	-	-	-	-	97,777	44,813	52,964
42年(1967年)	2,479,801	1,042,909	1,436,892	-	-	-	-	-	-	115,828	56,485	59,343
43年(1968年)	2,594,160	1,102,101	1,492,059	-	-	-	-	-	-	103,896	50,015	53,881
44年(1969年)	2,927,139	1,218,155	1,708,984	-	-	-	-	-	-	121,845	52,525	69,320
45年(1970年)	3,572,190	1,581,284	1,990,906	2,388,820	1,009,710	1,379,110	1,183,370	571,574	611,796	80,954	34,575	46,379
46年(1971年)	4,109,200	2,035,035	2,074,165	2,395,316	1,203,477	1,191,839	1,713,884	831,558	882,326	80,382	30,507	49,875
47年(1972年)	4,689,953	2,341,876	2,348,077	1,985,094	1,037,031	948,063	2,704,859	1,304,845	1,400,014	55,817	19,891	35,926
48年(1973年)	5,838,675	2,853,405	2,985,270	2,006,366	1,016,681	989,685	3,832,309	1,836,724	1,995,585	40,458	17,387	23,071
49年(1974年)	6,081,364	2,982,795	3,098,569	1,712,610	861,473	851,137	4,368,754	2,121,322	2,247,432	23,976	8,457	15,519
50年(1975年)	6,881,205	3,417,466	3,463,739	1,142,539	580,679	561,860	5,738,666	2,836,787	2,901,879	20,871	8,780	12,091
51年(1976年)	6,778,684	3,359,893	3,418,791	1,110,056	551,049	559,007	5,668,628	2,808,844	2,859,784	11,410	4,242	7,168
52年(1977年)	6,996,462	3,524,789	3,471,673	1,254,665	632,481	622,184	5,741,797	2,892,308	2,849,489	12,669	6,321	6,348
53年(1978年)	6,852,313	3,445,324	3,406,989	1,368,761	668,148	700,613	5,483,552	2,777,176	2,706,376	14,241	5,553	8,688
54年(1979年)	6,974,465	3,495,302	3,479,163	1,487,830	736,489	751,341	5,486,635	2,758,813	2,727,822	16,452	8,065	8,387
55年(1980年)	6,942,283	3,466,205	3,476,078	1,458,566	718,572	739,994	5,483,717	2,747,633	2,736,084	15,834	8,856	6,978
56年(1981年)	7,311,361	3,644,452	3,666,909	1,494,849	734,002	760,847	5,816,512	2,910,450	2,906,062	16,461	7,336	9,125
57年(1982年)	6,975,501	3,477,826	3,497,675	1,342,499	658,640	683,859	5,633,002	2,819,186	2,813,816	22,995	11,899	11,096
58年(1983年)	6,932,212	3,438,940	3,493,272	1,294,836	634,171	660,665	5,637,376	2,804,769	2,832,607	18,754	8,855	9,899
59年(1984年)	6,994,189	3,489,627	3,504,562	1,250,439	623,634	626,805	5,743,750	2,865,993	2,877,757	18,290	9,353	8,937
60年(1985年)	7,865,068	3,930,807	3,934,261	1,448,556	704,921	743,635	6,416,512	3,225,886	3,190,626	34,590	16,649	17,941
61年(1986年)	7,848,814	3,980,327	3,868,487	1,265,255	625,555	639,700	6,583,559	3,354,772	3,228,787	45,749	22,365	23,384
62年(1987年)	7,759,302	3,942,201	3,817,101	1,279,359	637,856	641,503	6,479,943	3,304,345	3,175,598	48,014	24,574	23,440
63年(1988年)	8,039,980	4,011,578	4,028,402	1,399,730	688,872	710,858	6,640,250	3,322,706	3,317,544	30,777	16,938	13,839
元年(1989年)	7,879,328	3,899,958	3,979,370	1,503,130	745,932	757,198	6,376,198	3,154,026	3,222,172	39,908	20,201	19,707
2年(1990年)	8,142,087	4,024,109	4,117,978	1,621,772	803,924	817,848	6,520,315	3,220,185	3,300,130	49,477	28,004	21,473
3年(1991年)	8,232,576	4,078,572	4,154,004	1,669,383	823,861	845,522	6,563,193	3,254,711	3,308,482	61,552	32,854	28,698
4年(1992年)	8,121,514	4,018,529	4,102,985	1,441,856	713,436	728,420	6,679,658	3,305,093	3,374,565	64,775	33,365	31,410
5年(1993年)	8,133,805	4,021,609	4,112,196	1,475,250	734,149	741,101	6,658,555	3,287,460	3,371,095	42,419	20,137	22,282
6年(1994年)	8,235,186	4,046,097	4,189,089	2,042,095	1,006,223	1,035,872	6,193,091	3,039,874	3,153,217	47,450	25,141	22,309
7年(1995年)	4,423,914	2,169,499	2,254,415	1,777,406	898,299	879,107	2,646,508	1,271,200	1,375,308	14,228	7,516	6,712
8年(1996年)	5,785,011	2,833,079	2,951,932	1,623,593	819,163	804,430	4,161,418	2,013,916	2,147,502	21,851	10,982	10,869
9年(1997年)	6,454,588	3,182,434	3,272,154	1,699,945	861,974	837,971	4,754,643	2,320,460	2,434,183	20,790	11,165	9,625
10年(1998年)	3,409,065	1,654,259	1,754,806	1,218,947	619,151	599,796	2,190,118	1,035,108	1,155,010	15,366	7,815	7,551
11年(1999年)	2,181,913	1,128,726	1,053,187	967,952	497,074	470,878	1,213,961	631,652	582,309	12,124	6,607	5,517
12年(2000年)	2,294,482	1,137,182	1,157,300	994,736	514,681	480,055	1,299,746	622,501	677,245	60,293	31,109	29,184
13年(2001年)	2,085,097	1,045,930	1,039,167	886,460	466,328	420,132	1,198,637	579,602	619,035	44,701	21,771	22,930
14年(2002年)	2,154,879	1,058,303	1,096,576	966,903	484,711	482,191	1,187,976	573,592	614,384	27,463	14,371	13,092
15年(2003年)	2,096,633	1,020,655	1,075,978	1,045,675	522,444	523,231	1,050,958	498,211	552,747	15,463	7,862	7,671
16年(2004年)	1,948,622	950,197	998,425	931,892	466,274	465,618	1,016,730	483,923	532,807	20,332	9,876	10,456
17年(2005年)	1,892,729	926,173	966,556	907,368	453,892	453,476	985,361	472,281	513,080	23,543	11,765	11,778
18年(2006年)	1,796,588	886,861	909,727	884,199	444,363	439,836	912,389	442,498	469,891	30,750	15,729	15,021
19年(2007年)	2,008,634	994,838	1,013,796	1,110,401	560,368	550,033	898,233	434,470	463,763	27,971	14,256	13,715
20年(2008年)	1,912,866	953,707	959,159	1,090,957	548,790	542,167	821,909	404,917	416,992	36,819	19,253	17,566
21年(2009年) (前年比)	1,589,475 (83.1)	794,647 (83.3)	794,828 (82.9)	1,011,862 (92.7)	510,831 (93.1)	501,031 (92.4)	577,613 (70.3)	283,816 (70.1)	293,797 (70.5)	25,739 (69.9)		

資料3 神戸港貨物量と港湾労働者数の推移

	港湾面積 (ha)	輸出入貨物 量(千トン)	うちコンテ ナ貨物量 (千トン)	コンテナ化 率	港湾労働者数(登録者)			
					計	船内	沿岸	その他
昭和42		20,024	5	0.0%	16,062	6,204	5,944	3,914
昭和43		24,482	204	0.8%	16,475	6,931	5,848	3,696
昭和44		26,747	927	3.5%	16,420	7,017	6,159	3,244
昭和45		30,675	1,358	4.4%	16,131	6,962	5,879	3,290
昭和46		31,172	3,300	10.6%	16,654	7,313	5,722	3,619
昭和47		31,379	5,197	16.6%	13,449	5,412	5,231	2,806
昭和48	5,668	36,022	10,116	28.1%	12,609	4,950	5,101	2,558
昭和49	5,668	37,050	11,147	30.1%	13,275	5,355	5,266	2,654
昭和50	5,668	34,369	10,834	31.5%	11,490	4,241	4,783	2,466
昭和51	5,668	40,182	15,994	39.8%	11,227	4,103	4,726	2,398
昭和52	5,668	43,912	18,515	42.2%	11,010	4,027	4,725	2,258
昭和53	5,668	43,323	20,613	47.6%	9,836	3,494	4,327	2,015
昭和54	5,668	41,938	18,930	45.1%	9,301	3,257	4,135	1,909
昭和55	5,668	44,692	20,822	46.6%	9,285	3,206	4,177	1,902
昭和56	5,668	45,163	22,942	50.8%	9,316	3,178	4,214	1,924
昭和57	5,668	41,159	21,285	51.7%	8,512	2,720	4,108	1,684
昭和58	5,668	42,583	22,800	53.5%	8,141	2,498	4,052	1,591
昭和59	5,668	47,141	27,340	58.0%	8,006	2,382	4,051	1,573
昭和60	5,668	47,860	28,486	59.5%	6,905	1,948	3,747	1,210
昭和61	5,668	46,474	28,626	61.2%	6,574	1,743	3,712	1,119
昭和62	7,936	46,795	29,581	63.2%	6,491	1,668	3,721	1,102
昭和63	7,936	50,370	33,319	66.1%	6,525	1,646	3,773	1,106
平成元	7,936	52,546	36,706	69.9%	6,484	1,561	3,800	1,123
平成2	7,936	53,454	38,776	72.5%	6,596	1,484	3,937	1,175
平成3	7,936	53,726	39,012	72.6%	6,738	1,494	4,034	1,210
平成4	7,936	52,458	38,688	73.8%	6,742	1,441	4,149	1,152
平成5	7,761	53,507	39,843	74.5%	6,412	1,372	3,980	1,060
平成6	7,537	55,228	42,183	76.4%	5,826	1,230	3,642	954
平成7	7,533	29,380	21,130	71.9%	5,531	1,108	3,558	865
平成8	7,443	42,163	31,956	75.8%	5,372	1,005	3,496	871
平成9	9,550	41,910	30,263	72.2%	5,145	933	3,400	812
平成10	9,490	38,977	28,703	73.6%	4,952	925	3,236	791
平成11	9,490	38,855	29,438	75.8%	4,826	883	3,220	723
平成12	9,484	41,022	32,159	78.4%	4,618	841	3,076	701
平成13	9,454	37,818	28,728	76.0%	4,575	806	3,081	688
平成14	9,409	37,633	27,554	73.2%	4,541	826	3,006	709
平成15	9,342	38,100	27,377	71.9%	4,694	905	3,053	736
平成16	9,263	43,240	30,823	71.3%	4,815	942	3,119	754
平成17	9,263	45,702	32,015	70.1%	4,819	952	3,111	756
平成18	9,203	48,684	34,198	70.2%	5,166	956	3,751	459
平成19	9,203	49,470	34,529	69.8%	5,579	979	3,751	849
平成20	9,203	49,980	34,613	69.3%	5,373	965	3,615	793

「神戸港大観」より作成

神戸港公共職業安定所調べ

資料4 平成6年～21年 神戸市観光入込客数の推移

(単位:万人)

		平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	前年比	6年比
都市 観光群	市街地	831	243	616	718	810	866	836	819	945	919	1,061	1,066	1,259	1,153	1,216	1,249	102.7%	150.3%
	うち北野	166	41	112	116	157	161	160	153	151	145	161	138	158	161	160	149	93.1%	89.8%
神戸港		217	56	127	146	159	154	152	146	153	162	154	146	143	174	146	190	130.1%	87.6%
六甲 有馬 観光群	六甲・摩耶	732	225	504	510	497	504	482	488	461	496	489	456	466	496	502	503	100.2%	68.7%
	有馬	172	102	145	141	136	133	128	129	131	170	163	159	159	160	158	147	93.0%	85.5%
須磨・舞子		344	157	251	257	324	342	393	374	359	349	350	358	370	373	362	473	130.7%	137.5%
西北神		144	97	110	108	110	108	104	98	100	117	103	105	102	117	141	134	95.0%	93.1%
小計		2,440	880	1,753	1,880	2,036	2,107	2,095	2,054	2,149	2,213	2,320	2,290	2,499	2,473	2,525	2,696	106.8%	110.5%
神戸ルミナリエ		-	194	309	396	492	486	424	461	423	456	492	395	419	368	336	319	94.9%	-
小計		2,440	1,074	2,062	2,276	2,528	2,593	2,519	2,515	2,572	2,669	2,812	2,685	2,918	2,841	2,861	3,015	105.4%	123.6%
大規模イベント等		-	-	-	-	-	-	-	21世紀 復興記 念事業 223	ワールド カップ 34	-	-	タイムズ メリケン 45	タイムズ メリケン 2	-	-	-	-	-
合計		2,440	1,074	2,062	2,276	2,528	2,593	2,519	2,738	2,606	2,669	2,812	2,730	2,920	2,841	2,861	3,015	105.4%	123.6%

※「神戸ルミナリエ」は、総来場者数のうち、神戸ルミナリエが主目的で来場した人数の割合を乗じた数

出典：「観光に関する統計・調査」(神戸市産業振興局観光コンベンション推進室ホームページ)

## 平成22年度 地域開発委員会の研究・討議経過

- 平成22年4月28日 第1回正副委員長会議 年間活動計画の策定
- 7月23日 東京大学 教授 堀 繁氏の講演会  
「都市の魅力づくりと集客ー地域の更なる発展を目指して」
- 8月12日 第2回正副委員長会議  
今後の活動計画および「2010神戸経済同友会フォーラム」での  
分科会討論テーマの検討
- 9月29日 横浜視察会（元町商店街、みなとみらい21、ベイエリア）  
・協同組合元町SS会 事務局長 山田義人氏の講話  
・横浜市エグゼクティブアーバンデザイナー 国吉直行氏の講話
- 10月15日 神戸山手大学 教授 小林郁雄氏の講話「神戸のまちづくり」
- 10月15日 第3回正副委員長会議  
「都市づくりプラットフォーム」についてのフリートーキング
- 11月11日 第4回正副委員長会議  
「2010神戸経済同友会フォーラム」の運営について
- 11月19日 「2010神戸経済同友会フォーラム」分科会で  
「都市の魅力づくりと集客ー地域の更なる発展を目指して」をテーマ  
にディスカッションを行う。
- 12月21日 提言案議論
- 12月30日 提言案議論
- 平成23年1月19日 提言案議論
- 1月24日 提言案議論
- 2月14日 第5回正副委員長会議 提言案の審議
- 2月24日 第6回正副委員長会議 提言案の審議

平成22年度 提言参加者名簿

(敬称略、順不同)

		氏名	会社名	役職名
平成22年度 地域開発委員会	委員長	奥井 秀樹	奥井電機(株)	代表取締役社長
	副委員長	叶屋 宏一	(株)クリムゾンフットボールクラブ	代表取締役社長
		谷口 享子	(株)オフィスマーメイド	代表取締役
		土橋 達生	アサキインターナショナル(株)	代表取締役社長
		奈良山 貴士	(株)ナラヤマ	代表取締役
		南部 真知子	(株)神戸クルーザー・コンチェルト	代表取締役社長
		渡辺 真二	早駒運輸(株)	代表取締役社長
アドバイザー	代表幹事	松田 茂樹	(株)マニックス	取締役会長
		花岡 正弘	(株)神戸製鋼所	執行役員
事務局		後藤 和夫	(社)神戸経済同友会	事務局長
		優谷 徹	(社)神戸経済同友会	事務局次長

発行 平成23年3月

社団法人 神戸経済同友会

〒650-0033 神戸市中央区江戸町 91-1

(神戸銀行倶楽部内)

TEL	078-331-5584
FAX	078-392-7236
E-mail	kobedoyu@pearl.ocn.ne.jp

はじめよう・ひろげよう  
兵庫・神戸企業のCO<sub>2</sub>削減

